

政務調査費の全面公開

領収書公開を求める署名にご協力を

革新市政の会



17政令市の中でも「非公開」はいまや少数派です

領収書公開は時代の流れです

都市名	政務調査費(月額)	領収書公開	公開の対象
札幌	40万円	公開	すべて公開 ※
千葉	30万円	公開	すべて公開
新潟	15万円	公開	すべて公開
静岡	15万円	公開	すべて公開
浜松	15万円	公開	すべて公開
神戸	38万円	公開	すべて公開
広島	34万円	公開	すべて公開 ※
さいたま	34万円	公開	5万円以上
川崎	45万円	公開	5万円以上
大阪	60万円	公開	5万円以上
京都	54万円	公開	5万円以上
北九州	38万円	公開	5万円以上
福岡	35万円	公開	5万円以上
仙台	38万円	公開	一部 ※
横浜	55万円	非公開	
名古屋	55万円	非公開	
堺	30万円	非公開	

※印は来年度から

右の表のように、政令市でも領収書公開が広がり、17政令市中、名古屋市を入れて非公開は3市だけになりました。しかも、すでに7市では1円からすべての公開です（来年度から実施を含む）。

公開に消極的な与党

先の9月議会でも、すでに領収書全面公開を独自に実行している日本共産党市議団は、全面公開のための条例改正案をまとめ、提案に努力しましたが、議会内の協議のなかで11月議会を目処に対処するということになり、上程には至

☆この署名は、11月19日午後、請願として市会に提出します。集めた分がありましたら19日午前までに革新市政の会までお届けください。

☆その後も11月末集約で第2次提出をしますので、引き続きご協力ください。

りませんでした。ことし3月議会では、共産党の条例改正案は本会議に提案することができましたが、与党の反対で否決されています。「使途の基準を作らなければ」「領収書公開は〇万円以上から」などの論議があるといわれています。しかし、同じ議会の中ですでに実行している会派もあるのに、なぜできないのでしょうか。

領収書全面公開ならハッキリ

名古屋でも、自民党市議団で不明朗な政務調査費の使途をめぐって内紛が起き、それに関連して、市民団体が起した不適切な支出の返還を求める訴訟では、名古屋地裁が3月に市民団体側勝訴の判決を出しました。こんな問題も、領収書が1円からきちんと市民に公開されていれば、起きなかったかも知れません。

署名運動でみんなの声を結集しましょう

「貧困と格差拡大」を進める自公政治とそれに追従するのオール与党市政のもとで、多くの市民が増税や負担増で困っています。こんなときに、税金の使われ方が闇の中では困ります。みんなの声を署名に集め、大きな力にしましょう

◎政務調査費は、市議会各会派に議員一人あたり月額55万円が支給されます。使途は条例で「市政に関する調査研究」のためと決められています◎もちろんそれは、市民の税金から出された「公金」です。領収書を全面公開し、市民のためにどのように使ったのかを明らかにすることは当然のことではないでしょうか。



みんなの市政

発行 革新市政の会 2007年秋号
〒462-0845 名古屋市北区柳原3-7-8
TEL052 (916) 2148 Fax052 (916) 4189